

タイ・アメリカ教育交換協定に 関する一考察

—冷戦初期アメリカの外交戦略と対タイ教育交流—

小 泉 順 子

はじめに

1950年7月1日、「タイ政府とアメリカ合衆国政府との間の教育交換プログラム助成協定」（タイ・アメリカ教育交換協定と略記）が締結された。この協定は、アメリカ合衆国第79議会において可決された「1944年余剰財産法」第32節b項に基づき修正された合衆国公法第584号により、合衆国政府が諸外国政府に売り渡した余剰財産の処理によって得られる通貨を、一定の教育活動に使用すべく諸外国と国務省との間の協定締結を許可した所謂「フルブライト法」に基づいており、「フルブライト協定」とも称された⁽¹⁾。

フルブライト協定に基づくプログラムを実施するために設立されたタイ・アメリカ合衆国教育基金（The Thailand-United States Educational Foundation）が、1990年に創設40年を記念して刊行したDirectoryによれば、締結以来40年間に、このフルブライト協定の下、アメリカにおける教育、トレーニング、研究、講義等を目的に奨学金を得たタイ人は1,009名を数え、また304名のアメリカ人が奨学金を得て、タイにおいて教育もしくは研究活動に従事した⁽²⁾。輩出された人材は、タイとアメリカとの相互理解に貢献し、また教育・学術のみならず、政治、経済、社会・文化等多様な分野において重要な役割を担うこととなった。

本稿では、このフルブライト協定締結とその後のプログラムの展開を、同じく1950年代に開始され、1970年代にかけて大きく展開したタイ地域研究との関連性を念頭におきつつ、時代と地域の文脈における位置づけという視点から検討を試みる。いわゆる国際交流や、国づくりのための人材育成といった観点から評価するのではなく、時代と地域という視座から検討を試みる背景には、タイのフルブライト・プログラム自身が、タイ地域研究に果たした貢献を積極的に評価していたという事情がある。例えば、1963年に刊行が開始されたタイのフルブライト・プログラムの同窓会誌 *Educational Exchange* の創刊号には、タイ人大学院生の主たる留学先としてコーネル大学が紹介され、なかでも「東南アジアプログラム」の重要性・意義が強調されていた [Potter 1963]。他方、1951年、フルブライト協定に基づきタイに派遣された最初のアメリカ人大学院生は、Richard Coughlinであった。当時イェール大学の大学院生であったCoughlinは、タイにおける中国人コミュニティを調査し、博士論文を執筆した。また翌1952-3年には、創設まもないコーネル大学東南アジアプログラムからローリントン・シャープ (Lauriston Sharp) が派遣されている。

筆者はかつてタイ地域研究とタイの中国人に関する研究が、冷戦という時代背景の中で表裏一体となって成立し、両者に共有される研究の枠組みや方法が、アメリカのアジア戦略の中における東南アジア地域およびタイの位置づけと連関性を有していたことを指摘した [小泉 2006]。タイのフルブライト・プログラムが、タイ研究の展開を人材育成という側面から支える役割を担ったとすれば、冷戦という時代の文脈や、アメリカのアジア戦略におけるタイの位置づけと無関係ではなかったのではないだろうか⁽³⁾。

学術研究は、図書資料の整備、各種奨学金や研究プロジェクト助成金などの研究資金の獲得等、研究者個人の研究関心を越えたさまざまな機関や制度的な枠組みによって支えられる。また、研究テーマや方法の選択は、研究者個人が国家の政策を直接支持あるいは否定する意図はなくとも、研究をとりまく大き

な時代状況の下、時代の関心を反映し、ときには政治性を帯びざるをえないことも否定できない。冷戦が終わりグローバル化といわれる時代を迎えた現在、アメリカを中心に1950年以降展開されたアジア地域研究の歴史のおよび現在の意義もまた問われていると思われる。本稿ではこうした問題関心のもとに、フルブライト・プログラムが果たした役割を検討する。ただし60年の歴史を有し、相当数の人々がかかわったプログラムの全貌を、ここでいちどきに明らかにすることは難しい。そこで本稿では、予備的ノートとして、タイのフルブライト・プログラムの設立の経緯を跡づけながら、背景となったアメリカのアジア戦略における位置づけと意義を考えるてがかりを探ってみたい。

I. タイ・アメリカ教育交換協定の締結

タイとアメリカとの間のフルブライト協定は、約2年半にわたる交渉を経て1950年7月1日に締結された⁽⁴⁾。まず締結に至る経緯を確認しておきたい。

タイ側が最初にこの協定締結に関心を示したのは正確にいつのことか定かでないが、当初農業分野におけるアメリカ人教師の派遣を期待してのことであったという⁽⁵⁾。1948年3月31日には、教育大臣セーニー・プラモートが、3月13日付英字新聞 Standard 紙で報じられたフルブライト法の制定とそれに基づく米国の戦時余剰物資資金を使った諸国との教育交換協定に対して関心を表明した。そしてアメリカとの友好関係を振興し、わが国の教育にも利益をもたらすことは確実であると期待を示し、外務省に対して交渉を開始するよう依頼した⁽⁶⁾。

依頼をうけた外務省は、ワシントンのタイ大使館に対して、教育大臣の関心を伝え、情報収集を依頼した。しかしワシントンからの報告によれば、アメリカ側の意向で、交渉はバンコクにおいて在タイ・アメリカ大使館とタイ政府との間で進められることになっていた。同時に外務省は、この協定に関する情報

をアメリカ側より得て、同年6月17日、次の点を教育大臣に伝えた⁽⁷⁾。すなわち、まずこのフルブライト法に則った教育交換事業に必要な資金は、米国政府が諸外国政府に売却した余剰財産に対して諸外国が返済すべき債務を原資とし、諸外国政府が自国通貨で提供する資金を財源とすることを説明した。そして当時タイ政府は、アメリカ政府に対して1,000万ドルの当該債務があり、この利子と元本の返済にあたって、ドルとバーツとの為替レートについて、公定レートを希望するタイ側と市場レートの採用を主張するアメリカ側との間で問題が残されていることも伝えた。

そのうえで、フルブライト法の主たる目的は、アメリカが売却した余剰財産について外国政府が負う債務の支払いを現地通貨で運用することにより、アメリカ国務省に外国通貨使用の機会を開くところにあり、そのために具体的な使途として次の目的が設定されていることを示し、教育省側に理解を求めた。

第一に、余剰財産の売渡代金を負う国におけるアメリカ人による、もしくはアメリカ人のための授業、研究・講義およびその他の教育活動の実施費用、第二に、同じく余剰資産売渡代金を負う国の国民のための、アメリカ国外に存在するアメリカンスクールやアメリカの高等教育機関における教育・研究活動費用、第三に債務を負う国の国民がアメリカに存在する高等教育機関において教育をうける際に必要な渡航費であった。前者2つについては、授業料以外に渡航費やその他の費用にも使用できるとされたが、後者の使途は渡航費に限られ、また当該国の通貨で支払われることと規定された。その結果、アメリカの高等教育機関で教育をうけようとするタイ人に対しては、渡航費のみが支給され、授業料他はカバーされないことになり、この点について、特に注意が喚起された。

最後に、すでにビルマ、中国、ギリシャ、フィリピンの4カ国はフルブライト協定の合意に至り、またタイも協定締結希望対象国として挙げられていることも指摘された。そして、教育省に対して、アメリカ大使館から入手したビル

マおよび中国との協定を添付するので、いかなる利があるかを検討して交渉に備えるよう勧め、希望を外務省に周知するよう要請した。

これを受けて、7月27日、教育大臣は内閣に次のような方針を提案し、承認を求めた⁽⁸⁾。教育省は、まずこの教育交換振興プログラムの資金が、アメリカ政府から購入した余剰財産の代金としてタイ政府が負う債務から支給されることを説明し、その結果、タイからアメリカに派遣される留学生については渡航費のみ支給されることなど、先に外務省から指摘をうけた点を再度確認した。そのうえで、フルブライト法に基づくアメリカとの教育交換に協力すべきか否かについて下記の見解を示した。

まず、基本的な状況認識として、債権者たるアメリカが、諸条件を設定してタイ側を全面的にコントロールすることが可能である反面、タイ側はそれに対して全面的に従わねばならない立場におかれていることが指摘された。そして、アメリカによるコントロールの行使の如何を見極める必要があるとし、前例として検討した中国およびビルマとの協定の内容を紹介しつつ、特に以下の点に注意を喚起した。

問題と考えられたのは、協定実施のために組織される二国間委員会のメンバーであった。教育省の指摘によれば、ビルマとアメリカとの協定においては、教育基金を設立して、その運営のため8名から成る委員会が設置されることになっていたが、うちビルマ人は3名にとどまる一方、アメリカ人は過半数となる5名を占め、かつその人選はアメリカ大使館側が行うことになっていた。またアメリカの外交使節団長がその委員長となり、会計担当者もアメリカ大使館職員でなければならないと規定されていた。他方、中国との協定に関する合意事項では、発言権をもつ委員5名はすべてアメリカ人であり、同じく委員長はアメリカの外交使節団長で、会計も大使館職員であった。これに対して、中国政府は5名以下の委員会に陪席可能な諮問委員を任命できるにとどまり、後者は発言権をもたないと規定されていた。

こうした状況を紹介し、タイ側もこのような条件を強制される恐れがあることを指摘したうえで、内閣が同意するのであれば、協定締結に向けて外務省に交渉を進めるよう命じてほしい旨を提案した。

その後8月半ばには、教育省の提案により、財務省、外務省の代表も交えて再び協議の場が設けられた⁽⁹⁾。各省の代表がそれぞれの立場から、この教育交換振興資金をめぐるアメリカとの交渉にかかわる諸条件を指摘したが、教育省からは、アメリカはこの資金がアメリカ国内に環流されることを望まず、研究・教育事業の実施を目的として派遣するアメリカ人がタイで使う諸費用と、アメリカで学ぶタイ人留学生の渡航費用に用途が限られるという点が改めて確認された。他方、財務省は資金源となる余剰資産の総額は600万ドルであり、すでに18回の分割払いとすることで合意され、また初回の支払いは、アメリカ大使館側より土地購入資金にあてたいという希望がだされ、すでに終わっていることを指摘した。

議論の結果、いずれにせよ、アメリカ側の制定する規定に従って協力をしなければならないこと、またタイはアメリカに対して債務返済の義務があり、アメリカの規定にそって協力した場合、損失も利益も、それほど大きいとは思われないこと確認し、最終的には、次の2点を内閣に提案することとした。

1. アメリカ大使から、フルブライト法に対するタイ側の協力について、何か打診があるまで静観する。
2. この間、教育省は、最大の利益を得るべく要求を示して交渉できるように、準備を進めておく。

またこの報告が提出された直後（8月20日）、別途、教育大臣から内閣官房に対して、協議の報告と教育省側の見解が伝えられた⁽¹⁰⁾。そこでも、まず、フルブライト協定に調印した場合、タイ人がアメリカで学ぶ際の資金の支給は渡航費に限られ、アメリカにおける生活費等は全額タイ側が支出しなければならないことから、タイが得られる利益は非常に少ないと思われることが強調さ

れた。他方、アメリカ人がタイにおいてタイ人の生活の様子などに関する調査・研究を実施するにあたり、その渡航費・滞在費はすべてタイがアメリカに負う債務をもって負担するために、利益のほとんどは、資金供与者であるアメリカ側が享受することが指摘された。加えて、アメリカは、資金供与者という立場から、教育交換の方針、教育機関の選択、応募者の受付など、さまざまな形で資金面におけるコントロールを及ぼすことができることも言及し、総じてタイ側が得られる利益は十分ではないとの判断を示した。

しかし、他方では、いずれにせよアメリカ政府は在タイ・アメリカ大使館に対してタイ政府との交渉を命じており、彼らが資金を提供するにもかかわらず、非協力的姿勢を示せば、タイ政府は教育方面での協力を全面的に望んでないと受け取られ、今後、タイ側の奨学金による留学生派遣などの場面で望ましくない結果を招くことになりかねないことが懸念された。従って、この協定によって得られる利益は少ないが、締結は避けられず、実質的な損失はないことを承知のうえで、最善の方法は、将来に含みのある態度を示してアメリカが交渉を要請してくるのを待ちつつ、いざ交渉が始まればタイの利益と権利を最大にすべく準備を整え、万全を期すことであると指摘された。その際には、中国とビルマの事例には倣わずに、合同で委員会を設置して発言権を増すといった措置が望まれることも付言されていた。

こうして8月半ば、一旦静観して相手の出方を待つという方針が決められた。しかし10月になると、アメリカ側が、タイはこのプログラムに無関心で無視しているとみなしているという情報が入った。そして最大の利益を得るためには、教育省を中心に、交渉を再開したほうがよいということとなった⁽¹¹⁾。

翌1949年2月には再びアメリカ大使館に接触するとともに、すでにアメリカとフルブライト協定を締結した中国やフィリピンにおいてプログラムを運営する委員会が発行する報告書を入手して送るよう、当該国に駐在するタイ大使館等に依頼している⁽¹²⁾。他方、アメリカ側は、余剰資産処理全体に関する為

替レートについて合意に至るまで、フルブライト協定をめぐる交渉は再開できないとして、その後しばらく、パーツとドルの交換レートをめぐる交渉が続いた。そして1949年5月14日、1946年に結ばれた余剰資産売却約定の補遺が締結され、それによって債務返済に関する条件の詳細が規定された。タイパーツによる支払いについては、「双方が合意した為替レート」とされるのみであったが⁽¹³⁾、これに基づき、アメリカ側によって起草された「教育交換プログラムのための資金に関するアメリカ合衆国政府とタイ国政府との協定」（フルブライト協定）の草案も、駐タイアメリカ大使スタントンからタイ外務大臣サーラシンに送られた。そこではまず総額100万ドル相当の現地通貨を準備し、毎年の上限額は20万ドル相当額とされていた⁽¹⁴⁾。草案とともにサーラシンに送られたスタントンの書簡によれば、アメリカはなるべく早い協定の締結を望み、1950年の早い時期に大学院生と教育者の交換を実現させたいという希望を表明していた⁽¹⁵⁾。

その後、タイ側は、この草案では得られる利益が少ないとして、タイからアメリカに派遣される留学生のアメリカにおける資金、為替レート、フィリピンなど第三国におけるアメリカの教育機関へのタイ人派遣、タイに滞在するアメリカ人に対する課税条件などについて、少しでも有利な条件を引き出そうと交渉の努力をした。しかし、例えばタイ人留学生のアメリカにおける生活資金についてはスミス・マント（Smith-Mundt）法による奨学金の提供の可能性が示唆されたが、基本的にアメリカ側は譲歩しなかった⁽¹⁶⁾。

タイ側は、締結交渉過程において、終始この協定の締結から得られる利は少ないと見なしていた。にもかかわらず、結局協定締結に同意したのは、以下の理由からであった。まず、希望通りにタイ人をアメリカに派遣することはかなわぬとしても、自らコストを負わずにアメリカ人がタイの大学で教鞭をとることが可能になる点では利益があると考えられた。また協定を結ぶことにより、フルブライト協定以外の分野におけるアメリカからの援助を期待できるとい

う点も考慮された。さらには、協定の条件が、タイに先立ってフルブライト・プログラムへの参加を決めた中国とビルマに比べ、タイに有利とみなすことができることとされた。すなわち、プログラムの運営を担当する理事会（Board of Directors）の構成をみれば、中国の場合には諮問機関にとどまり、またビルマの場合にはアメリカ人5名に対してビルマ人は3名にとどまり少数派であったのに対して、タイの場合はタイとアメリカ双方4名ずつの委員にアメリカ大使が加わるという構成で、タイ側の発言権が、他の2国に比して大きいとみなすことができる点も評価された⁽¹⁷⁾。

以上の見解と協定の草案を添えた提案が外相から内閣に提案され、5月29日、閣議で検討した結果、協定の締結が承認された⁽¹⁸⁾。

II. アメリカの対タイ外交戦略とフルブライト協定

1. 共産主義の脅威とアメリカの対タイ外交

以上から、フルブライト協定締結について、タイ側は特に利を見いだしていたわけではなく、アメリカの圧力におされつつ、他の領域における対米関係の利を確保すべく締結を容認した様子がうかがわれる。1950年7月1日にフルブライト協定が締結された後、9月19日には経済技術協力協定が、さらに10月には軍事支援協定もアメリカとの間に締結された [タック 1989: 127-128; Fineman 1997]。別言すれば、フルブライト協定は、この時期相次いで締結されたアメリカとの二国間協力協定パッケージの一環として位置づけられ、それゆえタイ側も受け入れたということになる。

このことに関連して、フルブライト協定締結の3ヶ月半後、1950年10月にアメリカ国務省が示したタイに対する外交政策の基本方針の中には、タイの人々の間に、世界情勢とアメリカの行動に対する理解を醸成するため、新聞、

ラジオ，図書館，教育映画や教材一般，パンフレットや雑誌の配布などを通じた宣伝活動を実施しつつあることが指摘されていた。並行して，留学生や技術者，専門家の交換を推進しており，両国政府がフルブライト協定に調印したことも記されている⁽¹⁹⁾。フルブライト・プログラムは，アメリカの外交政策に対するタイの人々の理解を促進する活動の一翼を担うことが期待されていたとみることができよう。

それでは，そのアメリカの外交政策とは当時いかなるものであったのか。またタイ側がフルブライト協定締結をうけ入れることに付随してアメリカに期待した利益とは何であったか。当時のアメリカの対タイ外交政策の概略を確認したい。

第二次世界大戦後のアメリカのアジア政策は，ソビエトの支持をうけた共産主義勢力の浸透にいかに対抗するかを主要な軸としていた。とりわけ1949年に中華人民共和国が成立すると，共産主義の浸透に対する危機意識はさらに高まり，“The General Area of China”と称される周辺諸国・諸地域への軍事援助等が緊急の課題となった〔FRUS, 1950, vol.VI〕。

1950年1月20日付で，アメリカ統合参謀本部議長O.N. ブラッドレイから国防長官ルイス・ジョンソンに提出されたメモランダムは，極東地域への共産主義者の進出に対する強い懸念を示し，国内の治安維持と共産主義の侵略を防ぐべく，総計7,500万ドルの軍事援助を重点対象国に対して実施することを強く推奨した。タイもその対象に含まれ，台湾・チベットを含む中国（3,000万ドル），インドシナ（1,500万ドル）に続く総額1,000万ドルの軍事援助が提案されている〔FRUS, 1950, vol.VI: 5-8〕。タイに対して比較的多額の援助が提示された背景には，当初の外交方針を変更し，ようやく親米・反共の立場を明確に打ち出したピブーン首相を，一段と強固にアメリカ陣営に引き込みたいというアメリカ側の意図があった。またピブーン自身も，自らの政権基盤を強化するためにアメリカからの軍事援助が有用であることを認識し，1950年初頭を境に，

それまでの比較的中立的な外交方針を大きく転換し、バオ・ダイ政権を承認するなど、アメリカの政策に対して明確な支持を表明し、その見返りにより多大な援助を期待するようになっていった [Fineman 1997: 69-146]。

同年3月9日付で、国務長官アチソンからトルーマン大統領に提出された相互防衛協定に基づくタイおよびインドシナへの軍事援助に関するメモランダムでは [FRUS, 1950, vol.VI: 40-43], 国務省および国防総省ともに、外からの共産主義による侵略と内からの転覆活動に対抗して、治安維持と独立を支援するため軍事援助の提供が必要であるという認識を確認したことが記された。また添付された国別の状況説明では、タイ国内の共産主義者が国境周辺地域からの支援で強化されつつあり、それが深刻な脅威となっていることを改めて指摘し、共産主義に対抗する強い意思を表明したタイ政府に対する軍事援助は、共産主義者の前進に反対するために必要であると明言した。より具体的には、ベトナム、ビルマ、マラヤとの国境地域における共産主義者による軍事活動と、また国内における300万人にのぼる中国人の掌握を企てる中国人共産主義者の脅威が指摘され、強い懸念が表明された⁽²⁰⁾。

そして、もしタイが共産主義に敗北すれば、マラヤも維持できなくなり、そうなれば朝鮮半島からインドに至る大陸部アジアにおいて、アメリカの友人・同盟者は失われ、アメリカの政策が今まで通り自由に表現される地域も失われてしまうとした。加えて、そうなれば、アメリカは最後の独立した秘密情報収集拠点を失うことになるという見通しも示された。さらに、もしタイを失えば、タンゲステン、錫、ゴムなどの戦略物資を現行通り確保することが困難になるとして、政治的重要性とともに、経済的重要性も強調された。したがって、共産主義勢力に対抗すべく軍事援助を以てタイを支持することは、アメリカにとって非常に重要であることは明らかであると結論づけた。翌3月10日、トルーマンはこの提案を基本的に承認した [FRUS, 1950, vol.VI: 40-43; Fineman 1997: 114]。

そしてインドシナおよびビルマにおける事態の深刻化は、比較的安定していたタイが、共産主義に対抗する重要なアメリカの足場であるという主張を支え、また米の供給地、日本などとの貿易相手国としても価値をもつという位置づけも加えられて、タイに対する軍事援助の必要性はくりかえし指摘された〔FRUS, 1950, vol.VI: 55-56, 60, 78〕。

こうした中で、緊急経済・技術援助のニーズと可能性を探るべく東南アジア各地に派遣されたのが、次のグリフィン・ミッションであった。

2. グリフィン・ミッション

1950年3月から4月にかけて、グリフィン (R. Allen Griffin) を長とするミッション (Griffin Mission) が、東南アジア各地 (インドシナ、マラヤ・シンガポール、ビルマ、タイ、インドネシア) を訪問した。バンコクには4月4日から12日まで滞在してピブーン首相ら政府要人と会見し、同年5月に「タイにおけるアメリカの経済・技術援助の必要性」と題された報告書を提出している⁽²¹⁾。その後のアメリカの対タイ援助協力政策の基本的方向を定めたこの報告書には、フルブライト・プログラムの位置づけも示唆される。

報告書は、まず一般的な状況として、ピブーン政権の下で安定しているかのようにみえるタイにとって、もっとも明白な危険は、多大かつ強力な中国人マイノリティを介した共産主義者による支配の可能性であることを冒頭で明言した。またその数を300万人にのぼると推計し、これらの中国人は経済の重要部分を支配するのみならず、中国で権力を握る政権ならば何であれ支持し、家族や業務上のアソシエーションを通じた中国からの圧力に容易に影響される恐れがあると注意を喚起している。そして、300万人にのぼる中国人居住者の規模、力、および共産主義の影響ゆえに、タイ政府は深刻な問題に直面していると指摘した。

経済的にはタイの余剰米獲得は、中国共産党政権にとって大いなる資産となりうることを指摘し、他方では、孤立すれば、タイは共産主義者と手を結ぶこともありうるという認識も示して警告した。特に1949年に120万トンの米を輸出したタイは、食糧不足のアジアの国々にとって非常に重要であるとみなされた。また植民地化されなかったゆえに極端な反西洋感情が醸成されず、アメリカとの政治的協力は容易であるとの理解のうえに、タイへの経済援助は、比較的単純で政治的にはっきりしたプロジェクトになるだろうという認識も示された。そして、広い地域で未開発のまま眠る資源を開発するためには技術援助と資本が必要であるとして、関与の意義が強調された [Griffin Report Thailand 1950: i-iii, 1-3]。

特に重点的な援助を行うべき分野としては、まず人口の90%を占める農業・漁業、とりわけ米の生産と輸出が挙げられた。前提として、経済的に未開発でありながら比較的安定した政府と西側指向の経済体制をもつタイは、東南アジア諸国の中で特に好条件をもつという位置づけと、輸出可能な余剰農産物の生産を維持することは、食料を輸入に頼るアジア諸国の安定にとって非常に重要であることが指摘された。アメリカからの援助を有効に活用するための資源と国内の安定を兼ね備えており、かつ生産の増加が実現すれば、東南アジアの心臓部に位置するこの自由で友好的な政府を下支えし、さらには日本、インド、セイロン、マラヤ、フィリピンを強化するための食料と原料の輸出も可能になると主張された。そして、共産主義運動による政治的問題が切迫している状況では、即時の援助こそが政治的に有効であるとして、4ヶ月以内に援助プログラムを開始するよう強く促した [Griffin Report Thailand 1950: 3-4]。

ミッションが提案した技術経済援助プログラムの総額は1,142万ドルに上った。なかでももっとも多かった分野は産業、交通通信などの整備で、内訳の詳細は示されなかったが、総額450万ドルを超えていた。次に多額であったのは、マラリア対策を含む保健衛生関連プロジェクトで、300万ドル強、そして

150 万ドル規模の灌漑プロジェクトをはじめとする農業関連プロジェクトにあわせて 280 万ドル余り、また教育関連プロジェクトに 99 万ドルの援助が提案された [Griffin Report Thailand 1950: ii-iii, 14]。

より具体的には、農業分野における教育・研究・普及機関の設置と専門家の養成訓練、公衆衛生分野における医療設備の整備、医師・看護師・専門家の養成、およびアメリカからの専門家の派遣が提案された。また、教育に関連して、教師の養成、設備の充実、および資金の必要性が指摘され、専門学校教育、初等教育、社会人教育（識字教育）、大学教育、書籍・定期刊行物・図書館司書、技術書・パンフレットの翻訳、そして特にタイ側からは要求がなかった分野ではあるが、「青少年の身体的・精神（心理）的（psychological）強化の手段」として、「余暇における建設的なエネルギー発散の場を提供すべく」体育教育の充実も提言され、上記 7 領域において、アメリカ人講師およびタイ人実習生の派遣や設備充実が、具体的な人数や予算額とともに提案された [Griffin Report Thailand 1950: 14-29]。

そしてこれらの経済援助プログラムを実施する体制として、アメリカ人専門家やタイ人実習生の派遣にかかわるところは、フルブライト法とスミス・マント法の下で人物交流を担当することになっていたアメリカ情報サービスのスタッフがあわせて担当することとされた。また、種々の経済・技術援助活動が、この地域に対するアメリカの政治的な関心と方針に合致することを保証し、フルブライト法、スミス・マント法などとの統合を可能にすべく、法律外交ミッションの長に直属する経済協力活動コーディネーターをおくことも提案された [Griffin Report Thailand 1950: 31-32]。また以上の農業をはじめとする各分野における緊急援助の提案は、経済的緊急性よりも、政治的な緊急性があるとみなされ、タイの西側に対する協力が高く評価されることをタイに示すための証が早急に必要であることも指摘された。

グリフィンは、帰国後、極東担当国務次官補ラスク（Dean Rusk）など極東

を担当する諸省庁の役人に報告した。その中で、タイの状況は他に比して格段に有望であり、この望ましい状況を維持し危機的事態を防ぐべく経済援助プログラムが企画されたことが報告された。またタイにとって緊要の問題は、強力な中国人マイノリティであることも指摘された [FRUS, 1950, vol.VI: 87-92]。

その後、6月21日には、グリフィン・ミッションによる提言をうけて、相互防衛協定303項に基づき、東南アジア・南アジアにおける情報および教育交換強化プログラムも提案され、フルブライト協定を補完すべく広報・教育交換のために米国政府予算の使用を可能にさせたスミス・マント法に則って運用される形で、293万ドルの予算が提案された。共産主義側のプロパガンダに対抗して、アメリカの軍事・経済援助が受け入れられるためには、援助の目的とアメリカの目標を説明する必要があるという理由であった [FRUS, 1950, vol.VI: 104-105]。

6月25日の北朝鮮による軍事行動をうけて、27日、国連安全保障理事会は、加盟国に軍事協力を呼びかけるアメリカの提案を支持する決議を下した。決議直後、タイはいち早く物資（米）の供与、続いて派兵を決め、アメリカの政策を支持する姿勢を明確にした。これに対してアメリカは7月14日に、3月に承認していた1,000万ドルの軍事援助の配分を実施し、8月初旬には世界銀行が2,500万ドルの融資を承認する [Fineman 1997: 116-119]。

前述した1950年10月に国務省が提示したタイに対する外交政策の方針はこうした一連の動きの中で示され、そこではアメリカは、タイとの間の友好関係・信頼関係を強化し、国際機関におけるタイの参加を促してアメリカの政策の支持者となし、共産主義勢力に対抗するためにタイの自立に協力することが謳われた。そのために、国内の政治的安定、経済的強化をはかり、一般市民が最大の恩恵の享受を達成すべく、できるだけ策を構ずることがめざされていた。

アメリカは、それまでタイ側の外交の基本方針は諸勢力間のバランス維持に

あったとみなしていたが、1950年2月にベトナム、ラオス、カンボジアの右派政権を承認し、1950年7月21日には国連軍に協力して朝鮮戦争への地上部隊の派遣を決定したことから、方針を転換し、明確な反共の立場を打ち出したと評価した。また、非共産諸国の一員としてのタイの地位を確固たるものにするために、アメリカとの良好な関係が有利であることを東南アジアの新興諸国にしめすモデルとして、タイの繁栄を支援する政策をうちだした。そして共産主義に抵抗すべく、タイ政府の安定を支持し、1,000万ドルにのぼる軍事援助を決定したのであるが、ここで一般大衆の理解と支持を得るための施策として特に指摘されたのが、先に述べた新聞、ラジオ、図書館、映画などを通した広報活動であり、また留学生や専門家の交換、そしてフルブライト協定だった〔FRUS, 1950, vol. VI: 1529-1532〕。

Ⅲ. プログラム開始当初の教育交換

1. アメリカからタイへ

こうしてみると、タイとアメリカとのフルブライト協定は、アメリカ国務省、国防総省の反共政策の中で、アメリカへの理解を促進すべく専門家を養成するための交流プログラムとして位置づけられていたといえるのではないか。このような政策的関心が、どれほど直接的にフルブライト・プログラムの実質的な運営に反映されていたかを量ることは難しいが、少なくとも無関係ではなかったことは、次に示す設立当初におけるプログラムの諸側面から示唆されるように思われる。

タイにおけるフルブライト・プログラム初年度（1951年）において、6人のアメリカ人がタイに派遣された〔TUSEF 1990〕。内2名は、教員養成大学であったシーナカリンウィロート大学に派遣された教育学、英語の専門家であっ

た。残り3名はチュラーロンコーン大学に、1名はチュラーロンコーン大学とタマサート大学の両方に派遣された。チュラーロンコーン大学への派遣者の中には、図書館学の専門家等と並んで、Richard Coughlinの名前も確認できる。当時イエール大学の大学院生であったCoughlinは、バンコクの中国人コミュニティのフィールド研究を行い、その成果を“The Chinese in Bangkok: A Study of Cultural Persistence”と題される博士論文としてまとめ、1953年にイエール大学から学位を取得している。その研究内容は、同時期同じくバンコクで中国人コミュニティの調査をしたコーネル大学のウィリアム・スキナーが、タイの中国人の同化傾向を強調したのに対して、中国人アイデンティティの維持を強調するものであった [小泉 2006: 442-444]。

翌1952年には、9名のアメリカ人がバンコクの大学に派遣された [TUSEF 1990]。内3名は英語教育関係の専門家で、チュラーロンコーン大学、タマサート大学、カセサート大学、マヒドン大学で教鞭をとった。そしてその他6名の中には、教育学、図書館学、政治学の専門家に混じって、人類学者ローリントン・シャープ (Lauriston Sharp) の名前があった。また同年高校・カレッジへ派遣された英語教師の中には、デイヴィット・ウィルソン (David Wilson) も含まれていた。

シャープは、1945-6年に国務省に勤務したのちコーネル大学に戻り、1948-9年に創設まもないコーネル・タイランド・プロジェクトの下、バンコク郊外のバーンチャンにおいて村落調査を実施した人類学者である。派遣当時は、1950年に設立された同大東南アジアプログラムの初代ダイレクターだった [Kirsch 1994]⁽²²⁾。他方ウィルソンは、このとき英語の教師としてタイに派遣されていたが、専門は政治学であった。その後、コーネル大学大学院 (東南アジアプログラム) に入学し、1958年には同じく同大学院東南アジアプログラムの大学院生であったフィリップス (Herbert Phillips) と共著で “Election and Parties in Thailand” を発表し、さらに1962年に刊行された *Politics in Thailand* の著者として広く知

られた。

続く1953年には7名のアメリカ人がタイへ派遣されたが、英語、図書館学などの専門家に混じり、ハンクス (Lucien Hanks Jr.) とコーフマン (Howard Kaufman) という2名の人類学者が含まれていた。ハンクスは、コーネル大学バンコクセンターに、コーフマンはシンラパコーン大学に所属し、いずれもバンコク近郊農村でフィールド調査を実施した⁽²³⁾。

このように、フルブライト・プログラムが開始された当初、タイへ派遣されたアメリカ人は、主にバンコクの諸大学で英語や図書館学、政治学などを教える専門家であったが、一部人類学を専攻する研究者や大学院生も含まれ、フィールド調査を中心とする研究を実施した。その手法や研究テーマは、当時国務省、国防総省の関心事であったタイの中国人の動向や、草の根レベルの社会・経済的状況⁽²⁴⁾と共鳴したものであるともいえるだろう。

ただし、アメリカ人大学院生の派遣は、1950年から71年の合計20年間で合計20名ほどにとどまった [TUSEF 1986: 79-80]。それにもかかわらず、フルブライト・プログラムの実績として、その後、折にふれ、タイ地域研究に果たした役割が強調され、シャープやウィルソンが言及されるのは、タイ地域研究の象徴的重要性を示唆するともいえるのではなからうか [TUSEF 1986: 80; The United States, Board of Foreign Scholarships 1971: 61-62]。

このことと関連して、アメリカから派遣された専門家の中で、最も多い専門分野は、教育学とくに英語教育であったが、初期には体育教育の専門家の派遣も多かった点も興味深い。中でも、1958年から3年間にわたり、チュラーロンコーン大学やチットラダー学校などでバスケットボールを教え、1960年の第一回SEAP大会 (SEA Gameの前身) においてタイのナショナルチームを優勝に導いたロス・バニョス (Domingo Los Baños) の活躍が特筆されている点も、同様に象徴的な重要性を示唆しているように思われる [TUSEF 1986: 72-73]。前述した、グリフィン・ミッション報告書によれば、体育教育は、特にア

アメリカ側が、青少年の身体的・精神的強化を図るために充実させるべきだとみなした領域であった。他方、タイ側がこのフルブライト協定に関心を抱ききっかけであったという農業分野におけるアメリカ人講師の派遣は、少なくとも設立40年記念誌に掲載された名簿には、確認できなかった [TUSEF 1990: 217-224]。

2. タイからアメリカへ

それではフルブライト・プログラム開始当初、タイからアメリカへの派遣者は、いかなる状況であったのか。協定締結以来、基金の主要な活動領域は、優秀なタイ人研究者のアメリカの大学院への派遣事業であったという [TUSEF 1990: ii]。その派遣数の推移をみれば、1951年に37名が派遣されたが、翌年から派遣者数が減少し、1960年には19名に落ち込んだ。そして1960年以降再び増加傾向を示し、64年には41名に達し、66年(44名)、67年(45名)、68年(44名)と、60年代後半にピークを迎えている [TUSEF 1990: 235-240]。

派遣者の専門分野をみてみると、3分の1は英語教育を中心とする教育学、そして教育行政、カウンセリングの分野であった。また医学・看護学の領域にも力が入れられ、50年代から60年代にかけて、100名近くの医師が特別トレーニングコースの受講や大学院で教育をうけるべくアメリカに派遣されたという [TUSEF 1990: ii-iii]。

プログラムの開始当初の派遣者リストにも、このような傾向がみとれる。例えば1951年に派遣された37名中、14名は医学、看護学、11名は教育学の専攻であった。また人文学の3名中2名は、英文学、言語を専攻していた [TUSEF 1990: 173-192, 235]。

その後、医学分野における派遣は、1960年代初頭以降、減少したが、教育学の分野における多数の派遣はそのまま続いた。こうした傾向の結果、医学・

看護学の領域で多数が派遣されたペンシルバニア大学、教育学の分野で主要な留学先となったミシガン大学、コロンビア大学などが、派遣先の大学として卓越することになった。[Potter 1963: 20-25]。

また初期の特徴的プログラムとして、地方の中等学校（7・8）年生に対して、アメリカが後援するチェンマイおよびバンコクの学校における就学の機会を与える国内留学プログラムと、地方の看護師を対象にした、同じくアメリカが後援するチェンマイとバンコクの病院における研修プログラムの存在を指摘することができる。これらは、現地通貨で奨学金を支給するフルブライト・プログラムの条件の下で、できるだけ多くのタイ人に教育の機会を与えるという主旨にかなっていたと思われる。1951年から61年の10年間に300人を超えるタイ人が参加した[TUSEF 1990: II-III, 131-136]。

3. 東アジア・太平洋地域における位置づけ

ここまでタイ・アメリカ教育基金／フルブライト・プログラムの設立を、いわば二国間の文脈で考察してきたが、最後に東アジア・太平洋地域におけるタイの位置づけを考えてみたい。

表1はフルブライト・プログラム開始時から1970年まで約20年間の、東アジア・太平洋地域における国・地域別の学術助成件数を示したものである。交流カテゴリー別、あるいは専門領域別の時系列的な変化等の詳細は不明であるが、いわゆる冷戦期におけるこのプログラムを通じた人的交流のおよその傾向を示しているといえるだろう。

まず、プログラム全体をみれば、延べ14,000人を超える奨学金受領者数のうち、半数を超える7,800余名が大学に留学する学生であり、しかも大多数（約7,000人）がアメリカに留学する外国（アメリカとの二国間協定の相手国）人であった。国別では、日本が群を抜いて多く、フィリピン、オーストラリ

タイ・アメリカ教育交換協定に関する一考察

表1 東アジア・太平洋地域 学術助成, 1949-1970年(人)

国・地域	大学教育		研究		教育・セミナー		大学における講義		実務経験・訓練		合計		総計
	アメリカ市民	外国人	アメリカ市民	外国人	アメリカ市民	外国人	アメリカ市民	外国人	アメリカ市民	外国人	アメリカ市民	外国人	
オーストラリア	340	584	184	391	137	218	232	99	0	0	893	1,292	2,185
ブルネイ	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
ビルマ	18	238	20	42	50	97	74	3	0	3	162	383	545
カンボジア / クメール共和国	1	83	0	0	42	12	0	0	0	0	43	95	138
中華民国	41	200	112	91	3	63	109	34	0	5	265	393	658
フィジー諸島	0	1	0	1	3	9	0	0	0	0	3	11	14
香港	9	38	8	8	2	27	27	1	0	8	46	82	128
インドネシア	0	270	0	3	38	69	9	6	0	1	47	349	396
日本	151	2,896	182	1,159	117	377	306	135	0	12	756	4,579	5,335
大韓民国	12	404	3	56	4	68	65	25	0	14	84	567	651
ラオス	0	26	0	0	35	66	1	0	0	0	36	92	128
マレーシア	11	233	3	16	4	120	56	5	0	8	74	382	456
ミクロネシア	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	2
ニューギニア	0	2	1	0	2	0	0	0	0	0	3	2	5
ニュージーランド	145	279	114	81	77	104	44	26	0	0	380	490	870
フィリピン	84	1,016	37	51	10	54	170	19	0	18	301	1,158	1,459
シンガポール	7	43	0	7	2	21	11	1	0	0	20	72	92
タイ	17	558	13	5	41	70	99	2	0	6	170	641	811
トンガ諸島	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	2
ベトナム共和国	6	98	2	8	35	21	43	1	0	3	86	131	217
西サモア	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8
多国間	0	0	0	0	1	0	5	0	0	0	6	0	6
Total	842	6,977	679	1,919	606	1,398	1,251	357	0	78	3,378	10,729	14,107

出所：The United States, Board of Foreign Scholarships (1971): 82-83

ア、タイ、そして大韓民国と続いている。いずれも、冷戦期、アジア・太平洋地域において、アメリカの戦略にとって要衝とされた国であり、アメリカの旧植民地だったフィリピン、英語圏のオーストラリアといった事情をくめば、日

本人とともに、タイ人留学生の多さは目を引く。

他方、より高度な研究の分野では、タイについては、来訪したアメリカ人も渡米したタイ人もきわめて少数にとどまり、隣国ビルマやマレーシアよりも少なかった。この分野における日本からアメリカへの研究者派遣数はあいかわらず突出するが、全体としてオーストラリアの受領者の多さ、および台湾、ニュージーランドへのアメリカからの派遣数の多さもめだつ。

これに対して大学における講義では、アメリカ人のタイへの派遣者数が多い。

こうしてみると、タイは東アジア・太平洋地域の中で、総じて重要であったと認められるが、その交流内容には偏りがみられ、タイ人のアメリカの大学院への留学と、アメリカからタイの大学への講師の派遣が中心であった。先述した派遣者の専門領域も考えあわせれば、タイの大学に派遣されたアメリカ人講師から英語およびアメリカの学術成果を学び、また同時に、アメリカの大学院において英語や医学などの領域における知識を得ることが中心であったといえるのではないか。

さらに、こうしたタイの事例は、数において他を圧倒しながらも——例えば、オーストラリアやニュージーランドに比しても——タイと同様、やはりアメリカの大学で学ぶ留学生や研究者の数が、アメリカから派遣された留学生や研究者よりも圧倒的に多かった日本のケースに対しても、このような偏りの意味を問いかけることにならないだろうか。ちなみに、同時期のヨーロッパ諸国の事例をみれば、フランス、ドイツ、イギリスのフルブライト奨学金の受給者数は、それぞれ日本の倍にあたる 12,000 人前後にのぼり、大学レベルの留学生においては、アメリカ人と当該国人の受給者数は、ほぼ同数か当該国人がやや上回るという傾向が認められるのである [The United States, Board of Foreign Scholarship 1971: 84-85]。

おわりに

本稿ではタイにおけるフルブライト・プログラムについて、その創設の経緯、背景となったアメリカ側の外交戦略、そして初期における教育交流の概要を簡単に紹介した。限られた資料に基づく予備的考察にとどまり、いずれも今後より詳細な検討が必要とされるが、タイ側の史料からは、当初タイが必ずしもこの協定の締結に熱心ではなく、他のアジア諸国との比較、そしてアメリカからの軍事・経済援助とのパッケージという観点から受け入れた様子が浮かびあがる。他方、アメリカは、アジア地域における反共戦略の中でタイに対する軍事・経済援助をスムーズに行うために、人的交流を必要としていた。こうした関心は、初期の交流実績にも反映していたとみえる。

本稿では、主にタイ＝アメリカの二国間交流を考察したが、今後はアジア・太平洋地域における各国の交流実績と比較することによりタイの位置づけをより一層明確にするとともに、人的交流という形のアメリカ外交戦略の地政的布置を検討する必要があるだろう⁽²⁵⁾。またタイ地域研究の展開や、タイにおける知識人層の形成とその変遷という観点からも、冷戦期におけるアメリカとの教育交換を経験した世代が果たした役割を、改めて歴史的に見直す必要もあると思われる。

- 1 タイとアメリカとのフルブライト協定締結交渉の経緯は、タイ国立公文書館所蔵未公刊タイ語資料 NA.(2) KT. 11.2.3/2: Kancheracha kap saharat amerika phua kho thun ma bamrung kansuksa tam khwam nai ratthabanyat Fulbright haeng saharat amerika [21 Jan. B.E.2491-27 June B.E.2493 (以下 NA.(2) KT. 11.2.3/2 と略記) を参照。アメリカにおけるフルブライト法成立の背景や経緯は沢田 [1996; 1997] が詳しく紹介する。
- 2 巻頭“The Fulbright Program in Thailand, 1950-1990: A Review”と題された概観を掲載する [TUSEF 1990]。

- 3 この点に関連して、沢田 [1996; 1997] は、法案を構想したフルブライト上院議員の「国際主義」の理念を指摘するとともに、余剰資産を原資としたフルブライト法の資金的限界を克服するために必要とされスミス・マント法の成立の背後には、冷戦を背景にした共産主義に対する危機意識があったことも認めている。そのうえで、二国間委員会にゆだねられ、対外奨学理事会といったチェック機能も備えた実際の運営のしくみによって、「国益と無関係の慈善事業にも短期のプロパガンダ政策にもならず、二国間関係のニーズを踏まえた計画をケース・バイ・ケースで実施することができた」と評価する [沢田 1997: 93-96]。ただしここで指摘される冷戦の影響をうけつつも短期プロパガンダ政策とはならず考慮される「二国間関係のニーズ」とは何か、そしてアメリカの豊かさや懐の深さを伝える良質の国際主義に通じるものとは何であり、無条件に両立しえるものであったかについて、少なくともタイの具体的な状況からは、直ちに了解しがたくも感じられる。
- 4 以下、NA.(2)KT.11.2.3/2 所収の諸文書による。
- 5 Thi T.1350/2493 M.L. Khap Khunchon rian ratthamontri wakan krasuang kantangprathet (1950年4月24日) [NA.(2)KT.11.2.3/2].
- 6 Thi T. 6198/2491 chak ratthamontri wakan krasuang suksathikan thung ratthamontri wakan krasuang kantangprathet (1948年3月31日) [NA.(2)KT.11.2.3/2].
- 7 Thi Tho. 6732/2491 chak ratthamontri wakan krasuang kantangprathet thung ratthamontri wakan krasuang suksathikan (1948年6月17日) [NA.(2)KT.11.2.3/2].
- 8 Thi N. 14654/2491 chak ratthamontri wakan krasuang suksathikan thung lekhatthikan khana ratthamontri (1948年7月27日) [NA.(2)KT.11.2.3/2].
- 9 “Raignan kanprachum ruang kancheracha kap saharat amerika phua kho thun bamrung kansuksa” (1948年8月18日) [NA.(2)KT.11.2.3/2].
- 10 Thi.N. 16927/2491 chak ratthamontri wakan krasuang suksathikan thung lekhatthikan khana ratthamontri (1948年8月20日) [NA.(2)KT.11.2.3/2].
- 11 Thi T. 9496/2491 chak lekhatthikan khana ratthamontri thun ratthamontri wakan krasuang kantangprathet. (1948年11月12日) [NA.(2)KT.11.2.3/2].
- 12 Thi T. 3123/2492 chak ratthamontri wakan krasuang suksathikan thung ratthamontri wakan krasuang kantangprathet (1949年2月2日); Thi T. 3796/2492 chak ratthamontri wakan krasuang suksathikan thung ratthamontri wakan krasuang kantangprathet (1949年2月9日) [NA.(2)KT.11.2.3/2].
- 13 Supplement No.2 to Sales Contract No. W-ANL (PA-1)-596 [NA.(2)KT.11.2.3/2].
- 14 Draft of an Agreement between the Government of the United States of America and the

- Government of Thailand for Financing Certain Educational Exchange Programs (November 8, 1949) [NA.(2) KT.11.2.3/2].
- 15 No.1278, Edwin F. Stanton to Nai Pote Sarasin (November 17, 1949) [NA.(2) KT.11.2.3/2].
- 16 “Banthuk ruang kanlaekplian thang kansuksa tam khwam nai ratthabanyat Fulbright” (1949年12月28日); No. 78, American Embassy, Bangkok, Feb.13, 1950 [NA.(2) KT.11.2.3/2].
- 17 Thi 6981/2493, ratthamontri wakan krasuang kantangprathet rian nayok ratthamontri (1950年5月13日) [NA.(2) KT.11.2.3/2]. なお協定は、為替レートについて「両国の合意に基づき」と記したが、覚書で具体的な方法が示され、タイ国立銀行がドルの準備金を用意し、これをバンコク銀行に支払い、バンコク銀行がパーツ立てでアメリカ大使館に支払うことになった。なおタイ側はボンドで支払う可能性も打診したが、アメリカは拒否した。
- 18 Thi T. 4190/2493 Luang Chamnan Akson rian ratthamontri wakan krasuang kantangprathet (1950年5月30日) [NA.(2) KT.11.2.3/2].
- 19 United States. Dept. of State. Historical Office. 1976. *Foreign Relations of the United States, 1950, Vol.VI: East Asia and the Pacific*. Washington : United States Government Printing Office. 以下 *FRUS*, 1950, vol. VI と略記しページを記す。 *FRUS*, 1950, vol.VI: 1529-1535.
- 20 *FRUS*, 1950, vol.VI: 40-43. ちなみに、アメリカにおけるタイ中国人研究のパイオニア的存在であったスキナー (G. William Skinner) は、1950年12月に提出した東南アジアの華僑に関する調査報告書において、タイの中国人人口規模について言及し、他のどの東南アジア諸国よりも不明確であるとしながら、75万人の中国国籍保有者 (中国生まれの移民で、自らを中国市民とみなし、中国領事のもとに登録)、150万人以上の民族的に純粋な中国人、200万人以上の疑いなく文化的に中国人である人々 (日常的に中国語の方言を話し、中国の慣習に固執)、300万人程度の自らを中国人とみなす人々、あるいは文化的にシヤム人であると同程度に中国人であり、その多くは少なくとも半分は民族的に中国人であるとする人々、最後に400万人以上の中国人の血を有する人々という数字と定義を示す。そして自らは、300万人を、およその推定値として採用している [Skinner 1951: 3]。ピブーンが1949年までは共産主義 (中国) の脅威をそれほど深刻にとらえていなかったことに照らせば [Fineman 1997: 69-125]、国務省が繰り返し掲げた300万人という数字や、スキナーの示す推計値の幅には、それぞれの中国人問題に対する姿勢が反映されていたことになろう。

- 21 “Needs for United States Economic and Technical Aid in Thailand” Report No.4 of the United States Economic Survey Mission to Southeast Asia, Washington, May 1950. (以下 Griffin Report Thailand 1950 と略記)
- 22 ちなみに同年、チュラーロンコーン大学とタマサート大学で英語を教えた Jane Kluckhohn もコーネル大学大学院生（人類学専攻）で、翌 1953 年にも、同じく英語教師としてインドネシアに派遣されている [Hall 1953]。
- 23 コーフマン（あるいはカウフマンか？）はこのときに実施したフィールドワークに基づき博士論文 “Bangkhuad: A Community Study in Thailand” を執筆し、1955 年にインディアナ大学から学位を取得している。他方 *Rice and Man: Agricultural Ecology in Southeast Asia* (Aldine Pub. Co., 1972) や、ローリストン・シャープとの共著 *Bang Chan: Social History of a Rural Community in Thailand* など知られるハックスは、もともと心理学を専攻し、1937 年にコロンビア大学から博士号を得ている。博士論文のタイトルは、“Prediction from Case Material to Personality Test Data: A Methodological Study of Types.”
- 24 1950 年 3 月、国務省極東局は、極東地域において、民間資金を有効に利用したポイント・フォー型の事業を展開する可能性を検討し、特に草の根の社会経済状況に関する知識の充実をはかるため、アメリカ人専門家が、地域レベル、ローカルレベルにおける長期的な調査を実施すべく民間機関が資金供与することの有益性を指摘している。さらに、民間人の手による各国の政治経済状況の総合的評価が、公刊されて広く流通すれば、国内外で役立つであろうとし、そのために、民間資金による個人やグループに対する研究支援はもっとも有用であるとした。また、こうした情報収集は、政府資金をつかった経済開発プロジェクトの決定や評価に際しても広く使えらとみていた [FRUS, 1950, vol.VI: 39-40]。
- 25 他の国々におけるプログラムについては、例えば Cromwell [1987], James [1987], Littman [1987], Sterns [1987], Yang [1987], Tan [2007], 賀来・平野 [2002] などを参照。

文献目録

【タイ国立公文書館所蔵 未公刊公文書資料】

NA.(2) KT. 11.2.3/2: Kancheracha kap saharat amerika phua kho thun ma bamrung kansuksa tam khwam nai ratthabanyat Fulbright haeng saharat amerika [21 Jan. B.E.2491-27 June

B.E.2493].

【その他】

- Coughlin, Richard J. 1952. "The Status of the Chinese Minority in Thailand." *Pacific Affairs*. Vol. 25, No. 4: 378-389
- . 1953. "The Chinese in Bangkok: A Study of Cultural Persistence." Ph.D. dissertation, Yale University.
- Cromwell, Adelaide M. 1987. "The Fulbright Program in Africa, 1946 to 1986." *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*. No.491: 92-103.
- Fineman, Daniel. 1997. *A Special Relationship: The United States and Military Government in Thailand, 1947-1958*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- 外務省情報文化局第三課編. 1956. 『フルブライト法による「日米教育交換計画」の概要——在日合衆国教育委員会について』（外務省）.
- Hall, John Whitney. 1953. "News of the Profession." *The Far Eastern Quarterly*. Vol.13. No.1: 111-125.
- Ilchman, Warren F. and Alice Stone Ilchman. 1987. "Academic Exchange and the Founding of New Universities." *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*. No. 491: 48-62.
- James, William A. 1987. "A Promising Future: The Fulbright Program with the USSR." *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*. No. 491: 118-125.
- Jeffrey, Harry P. 1987. "Legislative Origins of the Fulbright Program." *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*. No. 491: 36-47.
- 賀来景英・平野健一郎編. 2002. 『21世紀の国際知的交流と日本——日米フルブライト50年を踏まえて』中央公論新社.
- Kaufman, Howard Keava. 1955. "Bangkhuaed: A Community Study in Thailand." Ph.D. dissertation, Indiana University.
- Kirsch, Thomas. 1994. "Obituary: Lauriston Sharp (1907-1993)." *Journal of Asian Studies*. Vol.53. No.4: 1358-1359.
- 小泉順子. 2006. 「タイ中国人社会研究の歴史性と地域性——冷戦期アメリカにおける華僑・華人研究と地域研究に関する一考察——」『東南アジア研究』第43巻4号: 437-466
- Lambert, Richard D. 1987. "Durable Academic Linkages Overseas: A National Agenda." *The*

- ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*. No.491: 140-153.
- Littman, Ulrich. 1987. "A Host Country's View: The Federal Republic of Germany." *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*. No. 491: 73-84.
- Newell, Barbara W. 1987. "Education with a World Perspective: A Necessity for America's Political and Economic Defense." *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*. No. 491: 134-139.
- Potter, John Mason. 1963. "Cornell—Perspective on Asia." *Educational Exchange*. Vol.1. No.1: 20-25.
- Radwan, Ann B. 1987. "Research and Teaching in the Middle East." *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*. No. 491: 126-133.
- 沢田美佐 . 1996. 「フルブライト・プログラムの誕生 (1) ——戦後アメリカの理想主義とプラグマティズム」『法学論叢』第 139 巻第 6 号 : 23-42.
- . 1997. 「フルブライト・プログラムの誕生 (2) ・完——戦後アメリカの理想主義とプラグマティズム」『法学論叢』第 141 巻第 4 号 : 76-96.
- Skinner, G. William. 1951. *Report on the Chinese in Southeast Asia*. Ithaca: Southeast Asian Program, Department of Far Eastern Studies, Cornell University.
- Sterns, Maurice A. 1987. "Educational Exchange in Latin America." *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*. No. 491: 104-117.
- Sussman, Leonard R. 1992. *The Culture of Freedom: The Small World of Fulbright Scholars*. Lanham, Maryland: Rowman & Littlefield Publishers.
- Tan Youzhi. 2007. "The China Fulbright Program in a Period of Regime Change (1948-1949)." *Journal of the Graduate School of Asia-Pacific Studies*. No.14: 131-147.
- Thailand-United States Education Foundation [TUSEF] . 1965. *Fulbright Foundation: 15 Years in Thailand*. Bangkok: The United States Educational (Fulbright) Foundation in Thailand.
- . 1986. *Mutual Understanding through Educational Exchange: 36 Years of the Fulbright Program in Thailand*. Bangkok: Thailand-United States Educational Foundation.
- . 1990. *Directory: Alumni of the Programs of the Thailand-United States Education Foundation 1950-1990*. Bangkok: Amarin Printing.
- タック・チャールムティアロン. 1996. 『タイ——独裁的温情主義の政治』(玉田芳史訳) 井村文化事業社.
- The United States, Board of Foreign Scholarships. 1971. *A Quarter Century, the American*

Adventure in Academic Exchange : A Report. [Washington, D.C.] .

The United States, Department. of State. Historical Office. 1976. *Foreign Relations of the United States, 1950, Vol.VI: East Asia and the Pacific.* Washington: United States Government Printing Office.

The United States Information Service. 1947. *United States Information and Educational Exchange Act of 1947, Hearings before a Special Subcommittee of the Committee on Foreign Affairs House of Representatives Eightieth Congress First Session on H.R. 3342.* Washington, D.C.: United States Government Printing Office.

Vogel, Ralph H. 1987. "The Making of the Fulbright Program." *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science.* No. 491: 11-21.

Wilson, David A. 1959. "Thailand and Marxism." In *Marxism in Southeast Asia: A Study of Four Countries*, edited, with an introduction and conclusion, by Frank N. Trager. Stanford: Stanford University Press (Rand Corporation Research Studies).

———. 1962. *Politics in Thailand.* Ithaca: Cornell University Press.

Woods, Randall Bennett. 1987. "Fulbright Internationalism." *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science.* No. 491: 22-35.

Yang, Caroline A. Matano. 1987. "Multiple Cost Sharing: The Japan Experience." *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science.* No.491: 85-91.

The Establishment of the Thailand-United States Educational Foundation and the United States' Regional Strategy toward Asia at the Beginning of the Cold War: A Preliminary Note

Junko KOIZUMI

The Agreement between the Government of Thailand and the Government of the United States of America for Financing Certain Educational Exchange Programs, or what is known as the Fulbright Agreement, was signed on July 1, 1950, after more than two years of negotiation. By examining the process of those negotiations between the two countries against the background of the Cold War, this paper looks into the meaning of the agreement to both Thailand and the United States at its inception. It is revealed that Thailand was initially not very interested in the conclusion of the agreement as it saw little benefit in it mainly due to its institutional limitation that for the Thai citizens only transportation cost to study in the U.S. could be funded. The U.S., on the other hand, was eager to strengthen its “friendship” ties with Thailand, which the U.S. came to regard as an important supporter of the U.S. policies against Communist forces in Asia, particularly after 1949. The U.S. therefore wished to promote the exchange of students and experts in order to help the Thai public understand the U.S. policies. In the end, Thailand accepted the agreement as they wished for the smooth realization of other military and economic assistant programs that the U.S. was planning to extend to Thailand, which were important for the Phibun regime to strengthen its position within the domestic political situation. Such situations conditioned the early operation of the exchanges initiated by the program.